

令和3(2021)年度観光PRパンフレット(夏季)等作成業務に係る公募型プロポーザル実施要領

1 業務の概要

(1) 案件名

令和3(2021)年度観光PRパンフレット(夏季)等作成業務

(2) 事業目的

「本物の出会い 栃木」観光プロモーション協議会(以下「協議会」という。)や県、市町及び観光関係団体等が行う誘客促進事業等の効果を高めるとともに、多くの観光客に栃木県へお越しいただくための誘客促進ツールとして観光パンフレットを発行する。

なお、観光パンフレットは、JR等主な駅、NEXCO東日本のSA・PA及び県内外の観光施設などに配架することで、県内外の観光客に栃木県の魅力を伝え、更なる観光客誘致を図る。

(3) 業務内容

別添「令和3(2021)年度観光PRパンフレット(夏季)等作成業務委託仕様書」のとおり

(4) 契約金額の上限

4,061,200円(消費税額及び地方消費税額を含む。)を上限とする。

(5) 予定契約期間

契約締結の日から令和3(2021)年6月25日(金)まで

(6) 担当部局及び書類提出先等

書類の提出先、質疑先及び受付期間は、次のとおりとする。

所属：栃木県産業労働観光部観光交流課

観光プロモーション班 担当：吉江

住所：〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田1丁目1番20号

電話：028-623-3305/FAX：028-623-3306

E-Mail：kanko@pref.tochigi.lg.jp

受付時間：土日を除く午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く)。ただし、面接による場合は、あらかじめ担当者宛て予約をとること。

2 プロポーザルに参加するために必要な資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加資格等(平成8年栃木県告示第105号)に基づき、入札参加資格を有するものと決定された者であること。

(3) 栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領(平成22年3月12日付け会計第129号)に基づく指名停止又は指名保留期間中でない者であること。

(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。

(5) 栃木県暴力団排除条例(平成22年栃木県条例第30号)第2条第1号又は同条第4号の規定に該当する者でないこと。

(6) 地方公共団体及び国が発注した類似業務に関し受注実績があり、確実に履行できる者であること。

3 公募型プロポーザルの手続き

(1) 予定される実施スケジュール

ア 実施要綱等の公表（公告開始日）	令和3（2021）年3月 3日（水）
イ 実施内容等に関する質問受付期限	令和3（2021）年3月 5日（金）正午まで
ウ 質問に対する回答	令和3（2021）年3月 9日（火）
エ プロポーザル参加表明受付期限	令和3（2021）年3月10日（水）17時まで
オ 企画提案書受付期限	令和3（2021）年3月19日（金）17時まで
カ 審査結果の通知・公表	令和3（2021）年3月29日（月）

(2) 実施内容等に関する質問

プロポーザルに参加するに当たって質問事項がある場合は、簡易なものを除き、質問書（別紙様式1）を観光交流課宛てに電子メールにファイル（ファイル形式はMicrosoft Word 又はPDF）を添付して提出すること。

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、質問者に回答するとともに、競争上の地位その他正当な利害を害するおそれのあるものを除き、栃木県公式ホームページ上で公開する。

(4) 参加表明書の提出

本プロポーザルへの参加を希望する者は、参加表明書（別紙様式2-1）及び業務実績表（別紙様式2-2）を作成し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出することとし、郵送の場合は、3（1）エの提出期限必着とする。

(5) 企画提案書の提出

ア 提出書類

(ア) 規格 A4横型（カラー印刷）

原則日本工業規格A4横型とする。

使用する言語は日本語、通貨は円とする。

(イ) 内容 様式等は応募者の自由とするが、次の内容を含むものとする。また、企画提案書の副本は無記名（会社名）とし、社名が類推できないように作成すること。

a 企画提案書

(a) 企画・制作コンセプト

(b) 業務全体取組体制、予定総括責任者などの取組体制及び各員の類似業務の実務経験等

(c) 過去の同種又は類似の勤務実績

b 制作課題（成果物として使用する紙を用いて作成すること）

(a) 1ページ（表1）：表紙デザイン案

(b) 2（表2）～3ページ：デザイン案

(c) 14～15ページ：デザイン案

(d) 1ページ分：日光エリアのデザイン案

(e) 提案者が権利を所有する、県内各地域の観光素材の画像

※5エリア毎に20枚程度の画像を、A4用紙に4～6枚程度印刷
フリーの素材なども可（ただしその旨、明記すること）

なお、県内5エリアとは、①日光エリア（日光市）、②那須エリア（大田原市、矢板市、那須塩原市、塩谷町、那須町）、③県央エリア（宇都宮市、鹿沼市、さくら市、那須烏山市、上三川町、高根沢町、那珂川町）、④県南エリア（足利市、栃木市、佐野市、小山市、下野市、壬生町、野木町）、⑤県東エリア（真岡市、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町）のことである。

c 費用見積書

企画案実施のために必要な経費（消費税含む）について、全体の見積金額とその費目ごとの内訳をできる限り詳細に記載すること。

d 工程表

納期について、令和3（2021）年6月10日（木）とし、校正は最低でもそれぞれ3校とし、具体的な実施計画及びスケジュールを作成すること。

イ 提出部数

- (ア) 企画提案書 9部（正本1部、副本8部）
- (イ) 制作課題 9部
- (ウ) 費用見積書 9部
- (エ) 工程表 9部

ウ 提出期限 令和3（2021）年3月19日（金）17時必着とする。

エ 提出方法 持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。

4 審査・選定方法

審査は、参加表明書が応募要件に該当する旨を確認した後、協議会が別に定める委員により組織された選考委員会により行う。

(1) 審査方法

書面により、提出された企画提案書の内容を、別表の審査項目及び評価基準に基づき評価・採点し、選考委員会による総合的な判断により、契約候補者を選定する。

ただし、審査の内容如何によっては、いずれも採用しないことがある。

また、参加者が1者の場合、算出された結果を参考とし、協議により総合的に評価を行った結果、評価の高い提案を行ったと判断すれば、委託の相手方として選定することができることとする。

選考委員会は非公開とし、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けない。

(2) 審査項目・評価内容及び選考委員

別表のとおり

(3) 審査結果の通知

審査の結果については、選定後速やかに応募者に通知する。

なお、審査結果に対する異議申し立ては受け付けない。

5 契約の相手方の決定方法

提出された企画提案書の内容を審査する選考委員会を開催する。選考委員会では、あらかじめ定められた審査基準に基づき、公正な審査を行い、随意契約の相手方となる候補者を選定する。

委託業務の実施に際して、企画提案書の内容をそのまま実施することを約束するものではない。選定後には、候補者と協議会との間で企画提案書の内容をもとにして、業務の履行に必要な具体的

条件などの協議や調整を行い、随意契約の手続きに進むこととする。

6 業務の適正な実施に関する事項

(1) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることができない。ただし、業務を効率的に行ううえで必要と思われる業務については、協議会と協議の上、業務の一部を委託することができる。

(2) 個人情報の保護

受託者が当該業務を行うに当たって個人情報を取り扱う場合には、栃木県個人情報保護条例（平成 13 年栃木県条例第 3 号）、栃木県個人情報保護条例施行規則（平成 13 年栃木県規則第 66 号）に準じて、その取扱いに十分留意し、漏えい、滅失及びき損の防止その他個人情報の保護に努めること。

(3) 守秘義務

受託者は、委託業務の処理に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。委託業務が完了し契約が解除された後においても同様とする。

7 業務の継続が困難となった場合の措置

協議会と受託者との契約期間中において、受託者による業務の継続が困難となった場合の措置は、次のとおりとする。

(1) 受託者の責めに帰すべき事由による場合

受託者の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、協議会は契約の全部又は一部を解除することができ、委託料の全部又は一部を返還させることができるものとする。この場合、協議会に損害を与えたときは、その損害に相当する額を、受託者が賠償するものとする。

(2) その他の事由による場合

天災その他、協議会及び受託者双方の責めによらない事由により業務の全部または一部の継続が困難となった場合、協議会の承認を得て、当該部分の義務を免れるものとし、協議会は、当該部分についての委託料の支払を免れるものとする。

8 その他

(1) 事業の成果は、協議会及び栃木県に帰属する。

(2) 応募の際に要する経費やプロポーザル参加に要する経費等については、参加者の負担とする。

(3) 提出された書類は返還しない。なお、これらの書類は、選定の審査以外の目的には使用しない。

(4) 提案事業者が応募資格を満たさないことが判明した場合や提出書類に虚偽の記載がある場合には、当該提案者は失格となる。

(5) 企画提案書の提出後に辞退する場合は、令和 3 (2021) 年 3 月 26 日 (金) 17 時までに、辞退届（様式自由）を持参又は郵送により申し出ること。

(6) 本プロポーザルへの参加により、協議会及び栃木県から知り得た情報は、他者に漏らしてはならない。

9 特記事項

令和 3 (2021) 年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合には、このプロポーザルの変更等を行うことがあります。

附則

この要領は、令和 3 (2021) 年 3 月 3 日 (水) から施行し、受託候補者が決定した翌日にその効力を失う。

別表 審査項目及び評価内容

- 1 審査項目及び各項目の配点は次のとおりとし、各選考委員（7名）が採点する。
- 2 審査項目ごとの評価点数の総和をもって、企画提案者ごとに各委員の評価点数を決定する。
- 3 全企画提案者ごとに、全選考委員がつけた評価点の中で最高点及び最低点を除き5名の平均点を算出し、最も高かったものを契約交渉者とする。なお、最も高かったものが複数ある場合は、審査委員会で審議の上、契約交渉者を決定する。
- 4 提案者が1者の場合は、審査員採点の総和の平均60点以上をもって契約交渉者とする。

	審査項目	着眼事項	配点
企画提案書	企画・制作コンセプト	本業務の目的や基本方針を勘案し、提案者の基本的な考え方や工夫が具体的に示されており、観光誘客につながるような企画となっているか	10
	本業務と類似した業務の実績	過去の同種又は類似の業務で良好な実績を挙げているか	5
制作課題	表紙のデザイン案	ターゲットに対して訴求力があり、手にとって、保持してもらえそうな魅力あふれる写真を使用したデザインであるか	20
	2～3ページのデザイン案	ターゲットに対して訴求力がある写真を使用したデザインであるか、かつ県内5エリアのわかりやすい地図が掲載されているか	10
	14～15ページのデザイン案	ターゲットに対して訴求力がある写真を使用しており、必要な情報がわかりやすく掲載されているか また、観光情報をより魅力的にさせるデザイン案となっているか	10
	1ページ分(日光エリア)のデザイン案	ターゲットに対して訴求力がある写真を使用しており、必要な情報がわかりやすく掲載されているか また、観光情報をより魅力的にさせるデザイン案となっているか	15
	画像集	エリア毎に訴求力のある画像を所有しているか	10
必要経費		業務内容に見合った適切な経費であるか	10
作業工程表		作業工程が具体的かつ現実可能性があり、特に作業ごとに詳細なスケジュールが示されているか	10

選考委員

選考委員は、次の7名の職を有する者をもって充てる。

所 属	職 名	備 考
産業労働観光部	参 事	選考委員長
産業労働観光部 観光交流課	課 長	
産業労働観光部 観光交流課	班 長（観光プロモーション班）	
産業労働観光部 観光交流課	課長補佐（総括）	
産業労働観光部 観光交流課	副主幹（観光プロモーション班）	
産業労働観光部 観光交流課	主 任（観光地づくり担当）	
産業労働観光部 観光交流課	主 事（インバウンド推進担当）	